

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 SBR

コード番号 2759 URL <http://www.sbr-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高梨 宏史

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部副部長

(氏名) 佐野 友義

TEL 03-5733-4492

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,593	△17.8	△85	—	△64	—	△415	—
23年3月期第1四半期	1,938	△36.7	73	—	70	—	126	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △415百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△534.84	—
23年3月期第1四半期	239.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,804	—	3,336	—	69.1	—
23年3月期	5,034	—	3,747	—	74.2	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,319百万円 23年3月期 3,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,732	△25.7	△576	—	△568	—	△959	—	△1,235.57
通期	5,248	△25.1	△996	—	△977	—	△1,371	—	△1,766.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	777,220 株	23年3月期	777,220 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	748 株	23年3月期	748 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	776,472 株	23年3月期1Q	529,750 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給制約等の影響により、生産能力の低下、海外輸出の減少など景気の大幅な落ち込みが見られ、企業収益が下方傾向となり、設備投資も消極的な状況となり、また、厳しい雇用情勢を背景に個人消費も減退するなど、先行き不透明な環境下にて推移いたしました。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況につきましても、平成21年3月期の第4四半期を境に業況判断のマイナス幅が連続して縮小していましたが、9期ぶりにマイナス幅が拡大するなど、景況感は急激に悪化いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、当連結会計年度を“真の企業改革元年”と位置付け、新商材クラウドパッケージの販売開始を機に実行する当社グループの事業構造改革の推進を中期経営方針と定め、ビジネスモデルにつきまして、フロー型ビジネス^{※1}からストック型ビジネス^{※2}へとモデルを転換させるとともに、損益構造につきまして、ストック売上を中期的に増加させていくことにより、安定的な収益構造への転換を果たし、また、売上原価の低減並びに販売費及び一般管理費の更なる抑制を図ることにより、コスト構造を改善することで、この先数年間で事業構造を抜本的に改革すべく取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間におきましては、第2四半期からの新商材クラウドパッケージの販売開始に向けて、新商材の開発を推進するとともに、平成23年2月1日付にて新設した販売子会社である、株式会社くるねつ及び株式会社イーフログの事業を平成23年4月1日より開始するなど、販売体制の整備を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、主力商材であるITパッケージにおきまして、当社グループのターゲット顧客である小企業の景況感が、東日本大震災の影響等も相まって依然として厳しい状況にあることに加え、前連結会計年度に展開業種の絞込みを行ったこと等の影響で、前年同四半期と比較して売上高が減少した結果、1,593百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。営業損益及び経常損益につきましては、前連結会計年度に年間を通じて取り組んだ組織規模の適正化の推進等によるコスト圧縮の効果等により、前年同四半期と比較して売上原価と販売費及び一般管理費を合計した営業費用が減少し、1,678百万円(前年同四半期比10.0%減)となりましたが、売上高減少分を補うまでには至らなかった結果、85百万円の営業損失(前年同四半期は73百万円の営業利益)、64百万円の経常損失(前年同四半期は70百万円の経常利益)となりました。また、四半期純損益につきましては、事業構造改革の推進に伴う主力商材の切り替えによる、システム移行費用並びに旧システムの減損及び除却費用等を特別損失として計上した結果、415百万円の四半期純損失(前年同四半期は126百万円の四半期純利益)となりました。

※1：フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。

※2：ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、3,403百万円となりました。これは主に、現金及び預金が332百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、1,401百万円となりました。これは主に、新商材クラウドパッケージの開発によりソフトウェア仮勘定が378百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて14.2%増加し、1,463百万円となりました。これは主に、未払金が209百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて11.0%減少し、3,336百万円となりました。これは主に、利益剰余金が415百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、2,803百万円（前年同四半期は2,950百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は121百万円（前年同四半期は502百万円の増加）となりました。主な増加要因は、システム移行費用370百万円、破産更正債権等の減少額361百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失388百万円、貸倒引当金の減少額340百万円、システム移行費用の支払額106百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は211百万円（前年同四半期は25百万円の増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入119百万円の方で、無形固定資産の取得による支出302百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増減はありませんでした。（前年同四半期は310百万円の増加）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年5月13日に開示しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表した平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,551	2,807,768
受取手形及び売掛金	543,442	520,540
たな卸資産	10,395	30,785
その他	95,186	53,153
貸倒引当金	△11,730	△8,876
流動資産合計	3,777,846	3,403,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,288	82,288
減価償却累計額	△24,155	△26,645
建物及び構築物(純額)	58,132	55,642
工具、器具及び備品	390,846	366,658
減価償却累計額	△262,449	△249,494
工具、器具及び備品(純額)	128,397	117,164
その他	797	782
有形固定資産合計	187,328	173,588
無形固定資産		
ソフトウェア	413,579	313,327
ソフトウェア仮勘定	143,665	522,311
その他	3,646	3,904
無形固定資産合計	560,891	839,543
投資その他の資産		
敷金及び保証金	461,414	365,070
破産更生債権等	1,266,562	905,339
その他	38,586	38,191
貸倒引当金	△1,258,063	△920,561
投資その他の資産合計	508,500	388,039
固定資産合計	1,256,719	1,401,172
資産合計	5,034,566	4,804,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,787	107,292
未払金	536,662	746,467
未払法人税等	39,648	33,953
解約負担引当金	267,648	238,742
その他	348,019	336,671
流動負債合計	1,280,766	1,463,128
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
その他	2,367	947
固定負債合計	6,365	4,944
負債合計	1,287,131	1,468,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	8,151,879
資本剰余金	8,249,441	8,249,441
利益剰余金	△12,601,667	△13,016,956
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,734,458	3,319,169
新株予約権	12,976	17,301
純資産合計	3,747,435	3,336,471
負債純資産合計	5,034,566	4,804,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,938,695	1,593,799
売上原価	395,775	489,150
売上総利益	1,542,920	1,104,648
販売費及び一般管理費	1,469,801	1,189,717
営業利益又は営業損失(△)	73,118	△85,069
営業外収益		
受取利息	3,338	292
違約金収入	5,027	5,815
貸倒引当金戻入額	—	12,180
その他	3,040	2,492
営業外収益合計	11,406	20,780
営業外費用		
支払利息	7,068	—
株式交付費	5,962	—
その他	855	300
営業外費用合計	13,886	300
経常利益又は経常損失(△)	70,638	△64,588
特別利益		
投資有価証券売却益	921	—
貸倒引当金戻入額	118,467	59,480
特別利益合計	119,389	59,480
特別損失		
固定資産除却損	22,317	1,591
事務所移転費用	6,609	—
事業清算損	29,708	—
システム移行費用	—	370,453
その他	—	11,505
特別損失合計	58,636	383,550
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,391	△388,659
法人税、住民税及び事業税	4,473	26,629
法人税等合計	4,473	26,629
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	126,918	△415,289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,918	△415,289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	126,918	△415,289
四半期包括利益	126,918	△415,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,918	△415,289
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,391	△388,659
減価償却費	59,871	48,852
株式報酬費用	—	4,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220,581	△340,355
解約負担引当金の増減額(△は減少)	4,222	△28,905
受取利息及び受取配当金	△3,338	△292
支払利息	7,068	—
株式交付費	5,962	—
固定資産除却損	22,317	1,591
投資有価証券売却益	△921	—
事務所移転費用	6,609	—
事業清算損	29,708	—
システム移行費用	—	370,453
売上債権の増減額(△は増加)	114,855	22,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△445	△20,389
破産更生債権等の増減額(△は増加)	408,956	361,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,968	18,504
未払金の増減額(△は減少)	△166,937	△37,812
未払費用の増減額(△は減少)	3,011	△7,276
賃貸用店舗資産の売却による収入	6,265	—
その他	164,302	7,834
小計	557,352	11,996
利息及び配当金の受取額	3,338	292
利息の支払額	△7,068	—
事務所移転費用の支払額	△459	△2,834
事業清算損の支払額	△26,595	△4,689
システム移行費用の支払額	—	△106,441
法人税等の支払額	△24,556	△19,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,011	△121,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,409	△5,197
無形固定資産の取得による支出	△27,733	△302,825
投資有価証券の売却による収入	39,746	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,809	△22,362
敷金及び保証金の回収による収入	19,713	119,862
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	16,660	1,695
その他	—	△2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,168	△211,136

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
株式の発行による収入	815,570	—
配当金の支払額	△112	—
その他	△5,069	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,387	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	837,566	△332,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,953	3,136,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,950,520	2,803,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。